



世界的には、日本は治安の良い国として知られている。日本の治安を支えるのは、警察やセキュリティ産業に従事する方々の尽力である。他方、日本国内では地方自治体のアンケートなどで、治安に不安を感じるなどの回答が上位を占める。社会的にインパクトのある事件が発生しており、国民の体感治安は戦後最少となっている。刑法犯認知件数の推移などの犯罪統計とは乖離している。ロシアのウクライナ侵攻に加え、北朝鮮の日本周辺でのミサイル発射実験や米中関係の緊張など、日本を取り巻く環境は厳しさを増している。こうした状況に対し、セキュリティ産業は国民の体感治安の改善や地政学的な問題に取り組むことなどにより、セキュリティ産業は更なる成長を遂げる可能性が十分にある筈である。

世界的にネットワーク化が進んでおり、国・地域や時間を問わず、メールや音声でコミュニケーションを交わすことが可能となった。IoT機器の普及拡大が、こうした流れを加速させて

いる。

セキュリティ産業は、その時代ごとに問題視された脅威に対抗するため、様々な製品、システム、ソリューションを開発している。現在であればネットワーク化が進んだことにより、サイバー攻撃の脅威が大きな問題となっている。少し前までは物理(フィジカル)セキュリティとサイバーセキュリティは守る領域が異なるため、切り離して捉え

地政学問題への対応で産業の更なる成長を

られていた。だが、現在ではセキュリティ産業に従事する者は、否応なく物理セキュリティとサイバーセキュリティの双方に目を向けざるを得ない。映像監視装置ではIPカメラシステムが市場の主流となり、出入管理システムも動態管理を含めてネットワークで管理する運用が一般的となりつつある。かつての物理セキュリティでは領域外とされたネットワークの安全性及び信頼性が、防犯設備のバ

ックボーンとなっている。そして、セキュリティ機器、システム、ソリューション自体の信頼性が求められる時代ともなった。そして、地政学上の問題が大きな影響を及ぼしている。セキュリティ機器やシステムは、人の生命、施設、情報、財産といった大切なものを守っている。大切なものを守るために、世界中のセキュリティ関連企業が解決策となる製品、システム、ソ

の中心となっている大手監視カメラメーカー2社を含む、中国のIT企業5社の製品を販売禁止とする措置に踏み込んだ。日本でもセキュリティ関連団体である工業会、日本万引防止システム協会(JEAS)が本紙の報道内容に対し、公平かつ安全保障にかかわる内容との判断から、会員企業に加えて関係省庁にも紹介する旨の通達を発した。一部には「なぜ、自分で自分の

由として、こうした流れが進んだ場合には、自国が保有する技術、部材を搭載した製品、システム、ソリューションしか流通しなくなるからである。

セキュリティ製品、システム、ソリューションの地政学問題で必要なことは、問題点を理解して、解決する術を探ることである。その結果として、日本国内で運用される海外製のセキュリティ機器、システム、ソリューションの安全性や信頼性が担保されれば、官民双方でセキュリティレベルが底上げされることになる。

リユーシオンを市場に送り出している。だが、大切なものを守っているセキュリティ製品、システム、ソリューションが地政学上の問題で対立する他の国や地域の企業、たった場合には、新たな脅威となるとの考えから、米国や欧州では物理・サイバーセキュリティの双方で政府機関から排除する動きが広がっている。

首を絞めるのか」という反対意見があったようだが、最終的にはJEAS永劫の使命(理事心得)である、人々の安全安心のため、脱法思考を排除し、官民で基準を作りその遵守を全うするとの考えに基づき、稲本義範会長が判断した。セキュリティ産業が発展した経緯を鑑み、日本では特定の国・地域の製品、システム、ソリューションの運用に対して規制をするべきではない。そう考える理

地政学的な問題で米国や欧州の規制対象となったメーカーでは、自社の製品が各国の安全保障における脅威とはならないことを主張している。セキュリティ産業は、優れた製品、システム、ソリューションを供給することで成長してきたが、今後はその安全性や信頼性を担保するという点においても貢献できる余地は大きい。セキュリティ産業として、こうした取り組みを進めれば、結果的に市場が拡大し、国民の体感治安も良化するのではないだろうか。